

6月定例会議での

一般質問



議員が自身の政策提案等も含めて、市に対して考えを聞くのが一般質問です。皆さんの生活にかかわる内容がぎっしりあります。

※各議員の質問をダイジェスト版でお知らせします。すべての質問項目および動画は、市議会ホームページで公開しています。



↑動画はコチラ

保育士等の人材確保の課題に対する今後の支援策は



党 公明
山口 浩美

Q これまでの保育士等の人材確保・定着支援の結果をどのように受け止めているのか。また、喫緊の課題である保育士確保に向け、保育士の保育料支援を含め、今後どのような支援を実現していく考えているのか、市長の見解を伺う。

A 本市の人材確保・定着支援策としては、給与改善費補助金（月額2万8000円）や、奨学金返済支援、宿舍借上補助など、県内でトップクラスとなる確保策を講じており、待機

児童数の減少や保育の質の確保に効果を上げていると考えている。しかし、保育士の処遇をめぐっては、東京都との公定価格における地域区分の格差が憂慮すべき課題となっている。これまでも県と連携をしながら、国に対し強く要望しているが、今後も機会を捉えて、国に要望していく。保育士の方々が本市で安心して働き続けることができる環境の維持に努め、必要な方に適切な保育が届くよう、施策を進めていく。

西武線とJR線の直通運転による観光や移住・定住などの協議の見通しは



自 民 党
秋田 孝

Q 西武池袋線とJR武蔵野線の直通運転を開始するにあたり、今後、埼玉県西部地域まちづくり協議会、武蔵野線旅客輸送改善対策協議会、秋津駅・新秋津駅乗換利便性向上行政連絡会議などで、観光や移住・定住など様々な協議をしていくことになるかと考えるが、市長の見解は。

A 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会、秋津駅・新秋津駅乗換利便性向上行政連絡会議は西武池袋線とJR武蔵野線の直通運転に関する要望等

を行ってきたところ、この度実現に至ったものである。今回の直通運転により、交通の利便性が向上するだけでなく、回遊性や新たな人の流れが生まれ、本市への観光の機運が高まると期待している。また本市の魅力を知っていたく大きなチャンスにもなり、移住・定住の促進や、地域経済の活性化にもつながるものと期待をしており、今後も沿線自治体で組織されている埼玉県西部地域まちづくり協議会のほか、各協議会で情報共有を図ってまいりたい。

保護者の負担軽減政策に今後どう取り組んでいくのか



さ ぎ 党
荻野 泰男

Q 義務教育での保護者の経済的負担を少しでも減らす取組を進めることは市が子育て支援に力を入れていることを示すと考えるが、教材のみならず、学校指定物品も含めた包括的な負担軽減策について、今後どのように取り組んでいくのか、教育長の見解は。

A 義務教育での教育活動の全てが無償化されているわけではなく、保護者の経済的負担が必要なものもある。教育委員会としても、

保護者の経済的負担が過重なものとならないよう留意し、父母負担軽減消耗品費による学校での物品購入や、保護者負担軽減補助金、小・中学校給食費補助金といった事業を実施している。さらに、経済的困窮世帯に対しては、就学援助事業によって負担軽減を図っている。保護者の負担軽減策を引き続き行っていくことで、全ての子どもたちの確かな学びの保障に努めていく。

ペットを責任を持って飼育するためのより一層の啓発を



党 公明
川辺 浩直

Q ペットとの暮らしは、癒しや高齢者にとって認知症予防の効果もあり、よきパートナーになる一方で、自分が亡くなった後も考えておく必要がある。ペットの飼育責任と尊厳を考えた場合には、ペット後見制度やペット信託という考えもある。ペットを責任を持って飼育するために、より一層の意識啓発などの周知をしていくべきでは。

A ペットを飼われる方への案内として、市ホームページで基本的な心構えや飼い主の責任、動物を飼う前に考え

なくてはならないことなどを案内している。その中では、ペットを飼う前に一生涯面倒を見ることができているのか、慎重に判断することが重要であると案内しているが、これは飼い主がペットよりも先に亡くなることなどの意味も含めていいる。そうした場合の備えとして、ペット後見制度といったサービスもあるようなので、具体的な方法を広く情報収集し、飼い主の方が責任を持ってペットを飼うために必要な情報を提供できるように努めたい。

東所沢駅の機能向上や 周辺まちづくりの今後の方針は



党 明子
公 龍山 恭子

Q 東所沢駅の改札口を増設することであれば、駅からの歩行者動線が大きく変わる。新設される改札口周辺の歩行空間の安全性確保、ロータリー・駅舎の改修をセットにした駅周辺の一体的な環境整備を同時に進めることが重要であると考え。本市として、鉄道事業者に対する改札口増設や改札機能の強化といった働きかけ、それに連動した周辺の今後のまちづくり方針を伺う。

A 東所沢駅の乗降人数は、今後さらなる増加が見込まれる。そうした中、駅の改札口が増設されれば、これまでの人の流れに加えて、新たな人の流れが生まれることが想定される。この変化は、駅周辺のポテンシャルを発揮させ、商業の活性化やにぎわいの創出につながるものと期待される。今後は、こうしたまちの変化を的確に捉えつつ、東所沢駅周辺の適切な土地利用に向けた見直しを検討していく。

無償化施策の実施は 状況を見て判断を



さき け
島田 一隆

Q 市長公約では様々な無償化施策が並んでいたが、それは市長が候補者時代にやりたいことを施策として並べられたということは理解できる。しかし、市長職も3年目になり優先順位をつけて取り組まなければならない課題も見えてきたと思うので、無償化施策は、状況を見て進めるべきと考えるが、市長の見解は。

A 事業の実施は、財政状況に加え社会情勢や国の政策なども勘案し、総合的に判断していく必要があると認識しながら判断をしていく。

西武新宿線新所沢 第4号踏切の存続を



市民 未利
クラブ 青木 幸

Q 西武新宿線新所沢第4号踏切は北野下富線の立体交差部が開通した後、廃止することだが、地元住民はもとより近隣住民の方々から、陸橋完成後も踏切を残してほしいという声が多く寄せられている。地元の要望がまとまった際にはぜひ所沢市のトップとして、西武鉄道に踏切を存続するよう申入れをしていたきたいと思うが、市長の見解は。

A 鉄道会社としては、踏切道は危険な施設という認識であり、市としても、市民の安全を考えると、踏切の廃止はやむを得ないものと考えている。そのため、北野下富線の設計は、地域の方々の通行などに支障を来さないよう、エレベーターなどの昇降設備の整備を計画しているところである。議員から御指摘いただいた地域の方々からの存続の要望がまとまった際には、その旨を西武鉄道に伝えてみたい。

児童クラブの待機児童、保留児童が ゼロになるための工夫を



至誠 自民
クラブ 大石 健一

Q 2月定例会議の一般質問で、待機児童、保留児童がゼロになっていくようにしていただきたいと思い質問し、答弁で反省点を上げていただいた。その反省を生かして、今後どのように議案を提出する予定なのか。また、教育委員会には学校敷地内での児童クラブの整備、また建設部等の建築技術者から助言をもらうよう申し上げたが、どのように工夫されているのか。

A 6月定例会議で、小学校区と支援単位数のみをお示しして議決をお願いしていた。今年度より事前に近隣との調整を経てきたことを募集条件とし、場所の選定に当たっては、市も現地を確認した上で議案を提出する予定である。また、教育委員会や建設部と学校内の児童クラブ設置に係る調整会議を開催し、設置に係る基準や事務の進め方などについて共有し、設置可能な学校区の調整を進めている。

低所得世帯の大学生に市独自の 給付型奨学金制度の創設を



至誠 自民
クラブ 谷口 雅典

Q 本市では従来から高校生に対する市独自の給付型の奨学金制度を創出し、支援を行っているが、高校卒業後の大学生を支援する給付型の奨学金制度は、市として独自に設けていない。低所得世帯の大学生の生活を少しでも支援するため、支給人数の予算は限られると思うが、市独自の給付型奨学金制度を創設してはどうか、市長の見解を伺う。

A 学費については、令和2年度より国による低所得者世帯の学生等を対象とした給付型奨学金の支給や、授業料、入学金が減免となる高等教育の就学支援新制度が開始され、現在では私立の理系学科等に通う学生や、こどもが3人以上いる多子世帯にも対象が拡大され、国による大学などの教育費の支援が順次拡充されてきている状況である。今後国の支援メニューの動向を注視し、大学生への奨学金の給付事業の実施について引き続き研究していきたい。

デジタル化によって新たな 格差を生み出さないために



至誠 自民
クラブ 斎藤 由紀

Q 物価高騰対応電子商品券(とこペイ)の電子決済利用による1056円の不公平さはどうしても感じてしまふ。行政DXはあくまでも市民サービス向上のための手段であり、デジタル化そのものが目的ではない。デジタル化によって制度を利用できない市民が生まれているのであれば、利便性の向上ではなく、新たな格差を生み出しているとも言えるが、市長の見解を伺う。

A 今回の事業では様々な意見をいただいており、デジタルの利用に不慣れな方への対応を今後、より丁寧に行っていく。本市のDX推進では、デジタルの力で様々な制限や障壁を取り払い、一人一人に寄り添うことができる優しい社会を目指していきたいと考えている。デジタル技術を活用し、効果的・効率的な施策を進めていくことが重要である一方で、デジタルが不慣れな方、苦手な方もその恩恵が受けられるよう使いやすい制度設計や活用支援にも十分に配慮していく。

市民医療センターの病床と診療科の維持を



党議団
産市健
共議太
日本
所沢市
花岡

Q 西部の医療圏では544病床が足りないと言われている、特に診療科を削ってしまったら、病床を削ってしまうと、感染症対応のときの入院対応ができなくなってしまう。これは国が示している公立病院経営強化の推進に反するものであると考える。積極的な病床確保と入院患者の受入れも公立病院の役割であり、病床と診療科の削減は行うべきではないと考えるが、市長の見解を伺う。

A 市民医療センターは、市民にとって命を守るとりであるとの考えに変わりはなく、したがって市民医療センターの再整備は、令和6年3月に策定した再整備基本計画に沿って、現病院的病床数や診療科を再整備後も継続していきたいと考えており、予算案の否決という市議会の判断を受けたことから、今後は市議会や市民の方々の御意見を伺って進めていくことが重要であると考えている。

公園行政の所管の在り方を検討・研究してはどうか



維新の会
新・無所属
参事
自由民主党
入沢 豊

Q 公園を都市経営の重要な資産として最大限活用していくためには、施設管理中心の発想から一歩進んで、都市計画やまちづくりとの一体的な推進体制が求められると考える。直ちに組織改編を求めるものではないが、今後の行政需要や都市政策の方向性を踏まえて、公園行政の所管の在り方を検討・研究していく考えはあるのか。

推進する北秋津・上安松地区都市緑地保全事業や、所沢カルチャーパークをより魅力的な公園とするために未来会議を開催するなど、まちづくりに関連する取組も行っている。組織の編成については、幾つもの組合せが考えられ、それぞれにメリット、デメリットが想定される。今後地域課題を解決するためにふさわしい組織機構の在り方について、議員の御提案も参考にさせていただきながら検討していく。

脱炭素関連予算の優先順位は現在の財政需要からみて適切なのか



新・無所属の会
参事
自由民主党
斉藤 かり

Q 本市は2050年までに市内の二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンシティを宣言している。市民から見れば脱炭素という言葉は聞こえはよいものの、実際に生活が楽になるのか、税金に見合う効果があるのかが見えにくい状況である。市は今後、中核市移行、医療センターの建て替え、旧庁舎解体、公共施設の老朽化対策、福祉・医療・子育て支援など、多額の財政需要を抱えているものと考えている。

その中で、脱炭素関連予算の優先順位は市民生活に直結する医療、福祉、教育、防災、物価高対策と比べて適切であるのか。
A 毎年度策定している第6次所沢市総合計画の実施計画では優先する事業の選択に当たり、それぞれの事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度負担などから総合的に判断していることから、脱炭素関連の事業も含め適切に事業の選択がされているものと考えている。

スマホ持参は校則で禁止だが部活動の連絡にLINEが使用されている実態をどう考えるか



会
三
亮
ベラルの
三
石 亮

Q SNSは世代間に認識のギャップがあり、この感覚の違いがルールと実態のズレを曖昧にしているのではないかと。教育委員会は、教育現場任せではなく、市として統一のルールを整備する必要があると考えるが、教育長の見解を伺う。

も分かることとなり、不祥事の防止の観点から推奨されるものではない。年齢や経験による違いは、学校という場やSNS等の連絡手段に限らず様々な場面で生じる可能性がある。その一つ一つ、ルールをつくるのではなく、組織として風通しのよい職場をつくり、常に情報共有や確認を適切に行っていくことが重要である。教育活動の対応でこどもや保護者が不公平感を抱くような差が生じないように教育委員会としても、引き続き各学校を指導支援していく。

(仮称)関越自動車道所沢インターチェンジ周辺土地区画整理事業の今後のスケジュールは



市民クラブ
未来
松本 明信

Q 現在の社会状況では企業誘致の困難が増していることが予想される。区画整理は大事な資産の提供であり、地権者の同意を得て進めるものである。どのような区画整理になるのか、街づくりになるのか、準備会の役員会と担当部、さらには業務協力者との連携を十分に図り、以前にも増して今後の動きに緊張感を持って進めていただきたいが、今後のスケジュールを伺う。

との間で、基本協定書及び覚書の締結に向けた調整を進めている。基本協定書及び覚書の締結後は、事業のスタートとなる組合設立に向けた計画段階として、測量、調査、設計に取り組む予定と準備会から伺っている。準備会結成から組合設立までの期間は、既に事業化している三ヶ島工業団地周辺地区では、およそ5年を要しているの、同程度の期間が必要であり、その後、工事着手となるものである。

平和交流だけにとどまらず広島県と包括連携協定を結んでほしい



新・無所属
参事
立憲民主党
長岡 恵子

Q 2025年に被爆・終戦80年を迎え、広島県は国際平和と拠点ひろしま構想推進計画(2025〜2027年度)を策定し、平和教育、医療、人材育成、国際連携を強化している。本市がこの動きと連携することは平和と交流だけでなく、多分野で政策効果を得られる実務的なメリットがある。平和教育やその他アニメなどのコンテンツ産業、文化、観光、国際発信など親和性が高いため、包括連携協定

を結んでほしい。
A 本市では広島、長崎両市が設立した平和首長会議に加盟し、平和祈念式典に市内在住の中高生などの平和大使とともに参加するなど平和への取組を推進している。同構想では多くの平和に関する情報が発信されているので、本市の平和への取組を推進していく中で、これを積極的に活用し、その上で連携協定などが必要であるか見極めてまいりたい。

西所沢駅西口改札口の
速やかな開設を公明党
大久保 竜一

Q 市長は西所沢駅西口改札口開設を公約に掲げており、5月に開催した西所沢駅西口改札口開設期成会定期総会にも参加されている。当時70歳で会を立ち上げた役員の方が90歳を超え、けなげに取り組んでいる姿も御覧になったと思うが、市としては西武鉄道との協議をさらに加速させ、速やかに施行協定締結、工事着手を進めるべきと考えるが、市長の見解を伺う。

A 皆さんからいただいた意見は、機会があることに繰り返し西武鉄道株式会社にもお伝えしている。既に工事予定も示されたので、これを実現していくためには、今は必要な手続きを一つ一つ着実に進めていくことが一番の近道であると考えている。私も一日も早く西所沢駅西口改札口の開設を望む地域の方々と同じ方向を向いており、思いも同じである。皆さんの要望にお応えするためにも、引き続き関係機関とさらなる連携を図りながら、一日も早く滞りなく進められるよう全力で努めていく。

小学校空調設備は
断熱改修と同時に行うことは自民党
山崎 淳平

Q 小学校空調設備は断熱改修と同時に行うことで空調設備も小さくて済むと思う。初期費用はかさむが、長い目で見た場合、空調の設置費用だけでなく、交換費用も削減され、トータル費用は抑えられるのではないかと。本市はゼロカーボンシティも表明している中で、小学校の空調設備は断熱改修とセットで行うことはできないのか。

A 比較的大規模な断熱改修は、効果的な冷暖房ができ、ランニングコストが抑えられるということは認識しているが、大規模な改修は改修部位が広範囲に及ぶことで、体育館の使用停止期間が長期にわたり、教育課程に大きな影響を与えることとなる。このような影響も考慮し、窓ガラスに効果の高い断熱遮熱フィルムを施工することとした。今後は中学校体育館のエアコン稼働状況を確認していくことで、小学校体育館へのエアコン設置に際しての参考としたい。

イラン情勢を受けた
市内事業者への支援を
どうすべきと考えるか自由民主党・維新・
参政・無所属の会
石原 昂

Q コロナ禍では、感染症に係るセーフティネット保証4号、5号などの支援制度が設けられ、本市も対応に当たったことは記憶に新しい。セーフティネット保証5号は、7月1日の運用から、中東情勢を踏まえた影響を初めて反映させ、制度対象となる指定業種を583業種まで拡大することとなった。地方自治体としても、事業の長期化を見越して対処を検討しておく必要がある。イラン情勢を受けた市内事業者への支援は、市長

として現在の状況をどのように認識し、行政としてどのような対応を行っていくべきと考えるか、見解を伺う。

A 今般の金融情勢については、事業者の経済動向、経済活動の影響を懸念しており、国の動きなどは注視している。事業者から相談があった際には、丁寧な対応を心がけ、必要な情報を適切に提供するように指示している。その上で市としてできることはないか、状況の変化を踏まえながら対応を考えていきたい。

高齢者に安心した暮らしを

産党
山崎 澄子

Q 特別養護老人ホームに代わるものとして、以前は本市にも存在していた、日常生活では自立しているが、体調に不安がある高齢者が低廉な費用で住むことができるケアハウスともよばれる軽費老人ホームの新設などを進める考えがあるのか。

A 軽費老人ホームは、60歳以上で自立して生活すること不安がある身寄りのない方や、家族による援助を受けることが困難な方などが入居することができ、施設である。軽費老人ホームの新設は予定していないが、他方で、施設の選択肢は要介護度が要支援2から利用できる認知症対応型共同生活介護（グループホーム）や、幅広い価格帯があり、要介護認定を受けていなくても申込みができるサービス付き高齢者住宅など様々あり、現状としては、これらの施設で対応がなされているものと認識している。

ひきこもりの方へ
健康面からの支援を日本共産党
矢作 つみ

Q 引き籠っている、昼夜逆転や不規則な食生活、偏食や運動不足などが心配される。日頃の健康状態の把握がなければ、体調不良になったとしても、比較検討材料が不足する。そこで市が行っている30歳代健診につながることであれば、その一助になると考えるが、30歳代健診をひきこもり支援につなげる取り組みはできないか。

A 30歳代健診は、原則として申込みのあった方に対して受診券を送付しているが、初めて健診の対象となる30歳の方と特定健診の対象となる前年の39歳の方に対しては、プッシュ型で受診券を送付し、受診勧奨をしている。健診対象者の中から支援が必要な方を把握することは難しいものと考えているが、受診勧奨はがきの文面を工夫することで、支援の必要な方やその御家族の目に留まり、受診の機会が外出のきっかけとなる可能性もあることから、今後も継続して周知方法の工夫改善に努めたい。

デマンド交通を導入せずに
多様な市民要望に
応えられるのか立憲民主党・
れいわ新選組
赤川 洋二

Q ところワゴンのデマンド化はやればできると思っているが、なかなか前進しない。デマンド交通を導入せず、ところバス・ところワゴンだけで多様な市民の要望に対応できると考えているのか。

A デマンド交通の課題として、電話やアプリなどによる予約が必要であること、運行ごとにルートが異なるため目的の地までの所要時間が予測しづらいことがある。また、タクシーに近い運行形態であり、客層が重なることから、民業を圧迫する懸念もある。さらに、乗合率が低く運行効率が悪いと、公共交通全体の持続性の低下につながる可能性が考えられる。公共交通に対する市民の要望は、多岐にわたるため、ところバス・ところワゴンのみではなく、鉄道や路線バス、タクシーなども含めた公共交通機関がそれぞれの役割を分担することで市民要望に広く応えられるものであり、より多くの方に御利用いただける持続可能な公共交通の実現に向け取り組んでいく。

三ヶ島児童クラブの 今後の整備方針は



市民クラブ
未来 毅志
中

Q 三ヶ島児童クラブの老朽化・狭隘化の問題は長年課題とされ、計画の策定から既に数年が経過するが、こどもたちは計画の進捗を待ってられない。今求められているのは検討ではなく、具体的な方向性を示すことではないかと考えるが、三ヶ島児童クラブの今後の整備方針について、令和8年度中に一定の方向性を示す考えがあるのか、市長の見解を伺う。

A 現在、令和11年度までに放課後児童クラブの待機児童ゼロを目指し、最優先課題として取組を進めている。三ヶ島児童クラブを含め、施設の老朽化・狭隘化対策も、こどもたちの安全な保育のため重要な課題と認識をしていることから、待機児童の解消と併せて、施設の老朽化・狭隘化対策も検討を進めていく。少なくとも三ヶ島児童クラブは、令和8年度中に考え方を示してまいりたい。

本市が目指す樹冠被覆率に 関する市長の見解は



党団
共議
産議
民議
市議
中

Q 樹冠被覆率の定義とは、都市や地域の地表面積のうち、樹木の葉っぱや枝が広がった部分、樹冠が上空から見てどれくらい覆っているかを示す割合で、都市の冷却効果や日陰の創出に直結する環境評価の重要な指標である。これは都市の暮らしやすさを測る世界の共通の物差しになっており、国連も重視している指標になるが、本市が樹冠被覆率30%を目指すことについて、市長の見解を伺う。

A みどりの保全を通じて、将来にわたり持続可能で魅力ある地域づくりや、市民の方々が、身体的・精神的・社会的に満たされる状態、いわゆるウェルビーイングの向上に資するような街づくりを進めていくことは、本市にとっても重要なテーマであると考えている。樹冠被覆率の取扱い、新たな視点として注目しながら、本施策にとって有効性などに関して情報収集し、研究を進めてまいりたい。

学校プールの跡地利用を 本市独自の取組として 発展させては



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
前田 浩昭

Q 学校プールの再編は単なる施設更新の問題ではなく、こどもたちの教育環境の向上、教員負担の軽減、公共施設の再編、そしてこどもの居場所づくりを同時に進めることができる大きな政策機会であると考えられる。市内で水泳授業を受け入れることができる民間施設には限りがあるため、検討をこれ以上先送りするのはなく、スピード感を持って民間活用モデル校の実施、再編計画、跡地活用ま

でを市長が先頭に立って一体的に進め、本市が抱える様々な行政課題の解決につながる所沢モデルとして発展させるべきと考えながら、市長の見解を伺う。

A 学校プール跡地の利用は、全庁的に検討していきたいと考えている。学校プールの見直しは全国的な課題となっており、他の自治体の取組も参考にしながら、本市独自の工夫も反映させられればと考えている。

自転車通行空間の在り方について 検討の余地があるのでは



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
神戸 鉄郎

Q 自転車利用者にルール遵守を求めるのであるならば、行政としても安全に走行できる環境を整えていくことが重要ではないか。自転車利用者から寄せられている声を本市はどのように認識し、市道についてはどのような改善を検討しているのか。

A 自転車利用者に限らず、市民からは御意見をいただいている。道路交通法の改正に伴い、自転車利用のルールが厳格化されたことを受け、自転車レーンなどの

の自転車通行空間の必要性が高まっていることも認識しているが、新たな自転車通行空間の整備には、既存道路の幅員や構造などの関係からも非常に難しい状況である。このことから、まずは先進市の整備事例などの情報収集を行うとともに、適応可能な路線の検証や歩行者と自転車の通行帯を明確に分離、標示する手法などを精査し、誰もが安心して通行できる自転車通行空間の整備の方向性を検討していく。

ご自宅や外出先からでも 傍聴できます！

本会議のライブ映像や過去の映像は市議会ホームページから見る事ができるのだ！



📺 ライブ中継には字幕が表示されます。

所沢市議会 議会中継

検索

📺 議会中継はコチラ



官民連携も視野に入れ 歩きたくなる街づくりを進めては



さきがけ
長谷川礼奈

Q 歩きたくなる街づくりという観点では、駅周辺商店街、公共施設、公園、民間敷地などを含めた面的な休憩環境づくりが必要である。特に中心市街地エリアは今後の整備の中で、歩行者の回遊性や滞在性を高めることが重要になると考えられることから、官民連携も視野に入れ、歩きたくなる街づくりを進める考えもあると思うがいかがか。

A 本市では、所沢駅周辺グランドデザインに基づき、所沢駅周辺から元町交差点付近への来街者の誘導を目指し、公共空間などの活用を含めた官民連携による歩きたくなる街づくりを進めている。この目的の達成には、歩行者の回遊性と滞在性を高めることが重要であり、ベンチなどの休憩施設の設置や魅力的な空間の創出が必要不可欠であると認識している。今後、商店街をはじめとした地域の関係者と連携を深めるとともに、庁内連携の下、民間敷地を含めた公共空間などの新たな休憩・滞在スポットの創出に向けて取り組んでいく。